

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	盛岡・北上川ゴムボート川下り大会開催事業			事業コード	2262
所属コード	049000	課等名	スポーツ推進課	係名	
課長名	谷藤 元春	担当者名	佐藤 卓	内線番号	8434
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
体系	施策	地域資源を生かした観光・物産の振興	コード	4
	基本事業	観光地づくりと観光客の誘致	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 15 目 競技大会等開催事業 (004-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

緑豊かな盛岡市内を流れる北上川の四十四田ダムから南大橋までの約 11 キロの区間を、川からの眺望を楽しみながらゴムボートで下るイベント。大会では、競争しながら下るタイムレースとゆっくり自由に下るフリーレースを行っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

松尾鉱山の廃液により「死の川」と呼ばれていた北上川が清流を取り戻した翌年の昭和 52 年に、清流を取り戻した記念として、北上川をきれいにしようとする市民の有志によってはじめられた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

ピーク時には 2,000 艇を超える参加があったが、近年では 1,000 艇程度の参加に減少した。更に平成 23 年の東日本大震災の影響で、更に参加者が減り 800 艇ほどまで落ち込んだが、平成 24 年度は 865 艇の申込と、若干の増に転じている。

この大会を楽しみにしている参加者は多く、根強い人気があるが、平成 22 年度の大会において大会前夜の降雨・増水の影響により、大会の一部を中止したことを受け、翌年度から監視員・救助員を増員し、安全対策を強化し、平成 24 年度の大会においても前年度の見直しをしながら安全確保に努めた。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民・観光客

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 市民の数	人	285,672	286,351	286,351	299,220	300,000
B 観光客入り込み数	万人回	444	466	472	471	490
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

平成23年度から、転覆者を速やかに発見するための監視員の増員、コースにおける危険箇所へ注意喚起を促すための人員配置など、安全対策を強化しているが、今年度も前年度の見直しを行いながら、より効果的な監視・救助体制の構築に努めた。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 募集要項の印刷部数	部	17,000	4,740	5,000	5,000	5,000
B 告知ポスター・チラシの印刷枚数	枚	1,700	500	500	700	700
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

盛岡が有する水の恵みを活かし、ボートレースというスポーツイベントを通じて、自然に親しむ市民・観光客を増やす。盛岡の暮らしを支える水資源の大切さを理解してもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 大会参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	2,304	1,632	1,700	1,730	2,000
B 観光客入り込み数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	万人 回	444	466	472	471	490
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	500	800	800	800
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	350	400	350	365
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,400	1,600	1,400	1,460
計	トータルコスト A+B	千円	1,900	2,400	2,200	2,260
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

盛岡に来なければ体験できない稀有なイベントであり、魅力と実施規模はまさに盛岡ブランドである。訪れてみたいと思ってもらう結果に結びついている。

② 市の関与の妥当性

ブランド開発事業の主要プロジェクトのひとつであり、「価値あるもの」の価値を認識することや、その情報を整理し提供すべき場を設けることは、市が主体となって実施するべきである。

③ 対象の妥当性

30年以上続いているイベントであるが、7割を盛岡市民が占め、9割が岩手県人が占める地域のイベントになっており、その価値については広く国内に知らしめる必要がある。

④ 廃止・休止の影響

30年以上続いている大会であり、市民等に馴染み深いイベントとなっていることから、地域資源を生かした観光・物産の振興の後退を招く恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

東日本大震災の影響により、参加者が減少したものの、根強い人気があるイベントであり、県外への情報発信を積極的に行うことで、参加者と観光客の増加につながる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

受益機会については、参加者に制限(下限年齢・健康上の問題)を設けているが、安全上の制限であり、公平・公正である。また、費用負担についても、参加費用は一律であり、公平・公正である。

(4) 効率性評価

事業の大半を参加料収入と広告料収入、構成団体の負担金が占めており、構成団体の負担金なしでは事業実施は困難である。沿岸部への広報活動を再開したり、首都圏での広報活動を強化するなどにより、参加者の増加を見込んでいるが、併せて安全対策費を増額しなければならぬことや、他の構成団体からの負担金増額は期待できないことから、継続した支援が必要である。また、人件費については、事務局として盛岡市が担当し、委託での事務処理を行っているものの、企画・運営は事務局の仕事であり、これ以上業務を委託することはできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- ・ 平成 22 年度の大会の一部中止を受け、安全対策を強化しているが、参加者が安全にレースを楽しめるよう、引き続き安全対策に対する十分な準備を行う。
- ・ 参加者の大半が市民であることから、市外・県外への周知方法を検討しながら、より効果的な周知に努め、市民以外の参加者を増やす工夫が必要である。
- ・ 平成 24 年度からスポーツ担当部署に事務局を移管したことから、スポーツイベントとしての付加価値を加えた魅力を発信していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・ 今後も大きな収入の増加は見込めないと思われるが、支出経費の精査に努め、収支バランスを確保しつつ事業を実施する必要がある。
- ・ 盛岡ブランド推進の一つと位置づけ、これまで民間企業が担ってきた実行委員会の中核機能を盛岡市が引き受けた経緯があるが、更に市内部で事業の所管部署をスポーツ推進課に移管したことから、盛岡ブランドの推進とともにスポーツ推進の充実を図るための効率的な運営体制を構築する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

所管がスポーツ推進課に移管したことに伴い、スポーツ関連団体等との連携を強化し、スポーツイベントとしての体制の強化を進めてきた。また、今後は安全、安心なスポーツイベントとしての安全対策の強化を図るとともに、市外・県外への周知方法を検討し、参加者の増加に努める。